

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		保育所委託料支給事業			評価番号	3-1-1-1(1)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				事業	保育所委託料支給事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第27条			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	27	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()					
事業概要	<p>子ども・子育て支援法第27条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)により、保育所が所在する地域区分、定員、入所児童の年齢区分で定められた保育単価に各加算等を加えて算出された額に入所人数を乗した運営費を保育所へ支給する。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	町内在住の子どもが通う町内2カ所・町外1カ所の保育所に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預ける事ができる場所(保育所)を維持する事ができた。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	77,452,395 円	53,925,976 円	56,748,453 円
		県支出金	39,234,217 円	25,849,070 円	28,354,215 円
		受益者負担金	28,223,000 円	22,888,800 円	16,285,050 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	2,215,000 円
		一般財源	61,055,348 円	44,171,534 円	44,493,392 円
	事業費計	205,964,960 円	146,835,380 円	148,096,110 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第27条の規定により、保育所を運営する為に要する経費である運営委託料を適正に支弁する事により保護者が安心して預けられる場所を提供できる事から、子育て支援サービスの充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第27条の規定により民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法・児童福祉法で定まっている事業のため、向上させることができない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 国の公定価格を基に運営費を支給しているため、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 子ども・子育て支援法・児童福祉法で定まっている事業のため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 民間保育施設の健全な運営を実施していくため、保育所との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	保育所等補助金事業(障害児保育事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(2)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	保育所等補助金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町障害児保育事業補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	4	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	特別児童扶養手当の支給対象児童、身体障害者手帳4級以上、療育手帳A以上の障がい児を受け入れる保育所等に対する補助金です。平成4年から令和元年度途中までは、利根町民間保育所補助金事業の一部として事業を行っていましたが、令和2年1月8日より「利根町障害児保育事業補助金交付要綱」に基づく補助事業となりました。				

●実施 ~DO~

事業業績	0円(条件を満たさず該当なし)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	0円	0円	0円
	県支出金	0円	0円	0円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	0円	0円	0円
事業費計	0円	0円	0円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 障がい児保育を支援し保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 配慮が必要な児童1人に対し職員を1人配置する必要がある場合において、その人件費を捻出するのが難しい状態が生じている。継続的に安全な保育サービスを提供するために、町が人件費の補助をすることは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 国・県補助金で対応できない事業のため、町単独で補助している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	今後も、障がい児保育事業において適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努めます。	

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		保育所等補助金事業 (保育所広域入所児童委託補助金)			評価番号	3-1-1-1(3)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				事業	保育所等補助金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町保育所広域入所児童委託補助金交付要項			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	5	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()					
事業概要	委託先の町外保育所等施設が、当該市町村より児童に関し補助金を受ける場合同額の補助金を交付するもので、在住市町村で負担しない場合は保護者に請求されるため、保護者負担軽減のため補助を行います。					

●実施 ~DO~

事業業績	0円(該当なし)				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	0円	0円	0円
		県支出金	0円	0円	0円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,150円	0円	0円
事業費計	2,150円	0円	0円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 委託先の町外保育所等施設が、当該市町村より児童に関し補助金を受ける場合同額の補助金を交付するもので、在住市町村で負担しない場合は保護者に請求されるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 国・県補助金で対応できない事業を町単独で補助しているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町が該当する保育所等施設に補助支給しない場合、保護者負担が生じるため、成果を下げずにコスト削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 委託先の保育所等施設が当該市町村より児童に関し補助金を受ける場合、金銭的なやりとりが生じるのは、該当する保育所等施設とその住所地にある自治体においてであり、該当する保育所等施設がある住所地在住の保護者に直接請求されることはありません。 当該補助金対象の保育所等施設に通う場合、その保育所等施設と同住所地の保護者であれば請求されない費用が、町外から利用しているために発生することがないように、支援を継続します。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	保育所等補助金事業 (延長保育事業費補助)			評価番号	3-1-1-1(4)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	保育所等補助金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施 (直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業 (上乗せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	保育所等で行う延長保育に対する補助金です。延長保育とは、普段保育利用している時間を超えて、保育所等施設において児童を保育する事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	1,984,600円 3園 (補助金の対象要件該当施設のみ補助)				
事業費	区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
	財源内訳	国支出金	639,000 円	505,000 円	661,000 円
		県支出金	639,000 円	505,000 円	661,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	639,880 円	506,249 円	662,600 円
事業費計	1,917,880 円	1,516,249 円	1,984,600 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 施設で保育対応する時間を増やすことにより発生する経費の補助であり、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 延長保育事業が、子ども・子育て支援法第59条第2号に規定された市町村が行う事業であり、その事業費の補助のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 延長保育事業が、子育てと就労を両立させるための子育て支援サービスの一つであり、継続的に事業を行う必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 国の補助要件を満たした延長保育事業を実施する保育所等施設へ適正額を補助することで、安心して子どもを預けることができる環境づくりを支援できるよう努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	保育所等補助金事業（一時預かり事業費補助金）			評価番号	3-1-1-1(5)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	保育所等補助金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	保育所等で行う一時預かりに対する補助金です。一時預かりとは、普段は保護者が自宅で保育しているため保育所等に通っていない子が、一時的に保育所等施設を利用するための事業です。また、教育認定の在園児を利用時間外に預かる事業も含まれます。				

●実施 ~DO~

事業業績	1,600,000円 1園(補助金の対象要件該当施設のみ補助)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	1,342,000 円	1,564,000 円	533,000 円
	県支出金	1,342,000 円	1,564,000 円	533,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,342,739 円	1,564,608 円	534,000 円
事業費計	4,026,739 円	4,692,608 円	1,600,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 施設で保育対応する時間を増やすことにより発生する経費の補助であり、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 一時預かり事業が、子ども・子育て支援法第59条第10号に規定された市町村が行う事業であり、その事業費の補助のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 一時預かり事業が、保育を必要とする理由がない子育て世帯の方が緊急時や一時的に保育を利用したい場合の子育て支援サービスの一つであり、事業を維持する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 国の補助要件を満たした一時預かり事業を実施する保育所等施設へ適正額を補助することで、子育て支援サービスの充実を図れるよう努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		保育所等補助金事業 (実費徴収に係る補足給付事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(6)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				事業	保育所等補助金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	27	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	生活保護世帯児童の実費徴収額相当分を該当児童が入所する保育所等に補助します。実費徴収額とは、保護者が保育所等施設に直接支払いを行う、絵本代や教材代などの費用のことです。					

●実施 ~DO~

事業業績	0円(申請なし)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	10,000 円	10,000 円	0 円
	県支出金	10,000 円	10,000 円	0 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	10,000 円	10,000 円	0 円
事業費計	30,000 円	30,000 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 対象児童に係る教材費等の補助であり，保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 実費徴収に係る補足給付事業が，子ども・子育て支援法第59条第3号に規定された市町村が行う事業であり，その事業費の補助のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国・県補助事業であり，各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 生活保護世帯の子どもが費用の問題により保育所等施設に通うことがはばかれることのないよう，当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 補助をしないことにより，該当世帯の保護者負担または事業者負担が増加する可能性があり，成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も，実費徴収に係る補足給付事業において適正額を補助し，子育て支援サービスの充実を図れるよう努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	保育所等補助金事業 (保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業, 保育体制強化事業))			評価番号	3-1-1-1(7)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	保育所等補助金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	<p>(保育環境改善等事業) 都道府県又は市町村以外の者が設置する保育所等に対し、保育の環境改善に要する費用の一部を補助します。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための費用(消毒液やマスク購入費等)の一部を補助します。</p> <p>(保育体制強化事業) 都道府県又は市町村以外の者が設置する保育所等に対し、保育支援者(配膳準備やおもちゃの片づけなど、保育士資格を持っていなくても保育士の補助ができる仕事をする方)の配置に要する費用の一部を補助します。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	(保育環境改善等事業) : 1,082,187円 4園 (保育体制強化事業) : 300,000円 1園				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	0円	0円	1,080,000円
		県支出金	0円	0円	225,000円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	0円	0円	77,187円
事業費計	0円	0円	1,382,187円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 保育所等施設の運営は民間業者が行っているが、保育は公共性の高い分野のため、継続的に安全にサービスを提供するために、町が関与することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 保育環境改善等事業は、今回の補助内容が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した経費の補助であるため、感染症拡大が収束することで廃止される可能性はあるが、保育体制強化事業は、保育士の業務軽減を目的に補助者を雇うための補助金であり、保育士不足や待機児童問題が解消されない限り、現状廃止・休止されることはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、保育対策総合支援事業において、補助が必要な事業に適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努めます。

●基本情報

事業名		保育所等補助金事業（民間保育所等乳児等保育事業補助金）			評価番号	3-1-1-1(8)
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	保育所等補助金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	茨城県民間保育所等乳児等保育事業費補助金交付要項			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明		
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施（直営） <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業（上乘せ） <input type="radio"/> その他（ ）					
事業概要	1歳児クラスの乳児を1人以上保育し、かつ、基準を上回る職員配置となるように非常勤保育士を配置する民間保育所等に補助をしています。					

●実施 ~DO~

事業業績	822,900円 5園 211人（延べ人数）			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	600,600 円	756,600 円	411,450 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	600,600 円	756,600 円	411,450 円
事業費計	1,201,200 円	1,513,200 円	822,900 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 乳幼児に係る職員数を手厚くするための補助であり、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 低年齢児になるほど、園児1人当たりの職員配置数が多くなるため人件費の負担が増えるが、該当保育所等施設で手厚い保育サービスを行うための県補助事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 県補助事業であり、交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 乳幼児の保育サービスの向上を目的とした事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 県の補助要件を満たした民間保育所等乳児等保育事業へ適正額を補助することで、子育て支援サービスの充実を図れるよう努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	施設型給付費支給事業			評価番号	3-1-1-1(9)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	施設型給付費支給事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第27条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	子ども・子育て支援法第27条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(利用者負担額)を控除した額により給付を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	町内在住の子どもが通う町内3カ所・町外2カ所の認定こども園に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預ける事ができる場所(認定こども園)を維持する事ができた。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	38,130,104 円	66,630,432 円	62,405,725 円
	県支出金	31,112,839 円	43,136,900 円	45,925,711 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	3,422,000 円
	一般財源	42,911,739 円	57,223,632 円	56,066,706 円
事業費計	112,154,682 円	166,990,964 円	167,820,142 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第27条により、認定こども園を運営する為に要する経費である給付費を適正に支弁する事により保護者が安心して預けられる場所を提供できる事から、子育て支援サービスの充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第27条の規定により民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため、向上させることができない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 国の公定価格を基に運営費を支給しているため、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 民間施設の健全な運営を実施していくため、施設との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	地域型保育給付費支給事業			評価番号	3-1-1-1(10)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	地域型保育給付費支給事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第29条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	子ども・子育て支援法第29条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(利用者負担額)を控除した額により給付を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	町内1カ所の地域型保育所に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預ける事ができる場所(地域型保育所)を維持する事ができた。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	3,900,675 円	3,888,686 円	1,952,810 円
	県支出金	1,951,160 円	1,732,901 円	783,130 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,548,755 円	1,998,903 円	843,980 円
事業費計	8,400,590 円	7,620,490 円	3,579,920 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第29条により、地域型保育所を運営する為に要する経費である給付費を適正に支弁する事により保護者が安心して預けられる場所を提供できる事から、子育て支援サービスの充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第29条の規定により民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため、向上させる事ができない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 国の公定価格を基に運営費を支給しているため、余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 民間施設の健全な運営を実施していくため、施設との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		多子世帯保育料軽減事業			評価番号	3-1-1-1(11)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				事業	多子世帯保育料軽減事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	令和元年度利根町多子世帯保育料軽減事業実施要綱			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	28	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の利用者負担額を軽減することにより、多子世帯の経済的軽減を図り子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。					

●実施 ~DO~

事業業績	子どもを2人以上持つ世帯の保護者に対して、令和元年度は18人・平成30年度は25人の保護者に対して利用者負担額の補助を行った。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	1,206,230 円	1,516,080 円	1,600,690 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,206,470 円	1,516,370 円	1,600,810 円
	事業費計	2,412,700 円	3,032,450 円	3,201,500 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町多子世帯保育料軽減事業実施要綱を基に、子どもを2人以上持つ該当世帯における利用者負担額の補助を行う事により保護者の経済負担を軽減できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県の補助事業として、実施主体は市町村となっている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利用料負担額を軽減することが目的のため、成果をもとめるものではない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業内容は基本的に県の要綱が基準となっているため休止・廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 要綱上成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今までと同様、茨城県で実施している多子世帯保育料軽減事業に基づき、子育て支援サービスの充実を継続していくために必要である。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	病児保育事業			評価番号	3-1-1-1(12)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	病児保育事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第59条第11号		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	<p>保護者の保育と就労との両立を支援するとともに、子どもの健全な育成を図るために行う事業。病気の回復期に至らない場合等で入院治療の必要はないが、集団保育や家庭での保育が困難な状況にある子どもを一時的に預かり、保育や看護を行い安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉向上を図ることを目的とする。</p> <p>預かりの対象となる子どもは、生後6ヶ月から小学校3年生までで、利用料負担が必要となる。(ただし、町内在住の生活保護世帯は無料)</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	保護者の保育と就労との両立を支援する。 令和元年度は、年間登録人数40人、年間利用人数19人、年間利用日数26日、の実施があった。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	1,073,000 円	938,000 円	822,000 円
		県支出金	1,073,000 円	938,000 円	822,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	900,000 円	3,000,000 円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	174,233 円	1,226,901 円	2,985,354 円
	事業費計	3,220,233 円	6,102,901 円	4,629,354 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 保護者が労働や疾病等で集団保育や家庭において保育が困難である時、保育室と隔離室を整備した施設に預けることにより、保護者が安心して就業できる環境を作ることができるため、子育て支援サービスの充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第59条第11号の規定により、市町村が実施する事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 病児保育事業は町の実況が基準となる為、内容を変更し幅広く受け入れをする事で、成果を向上することができる。（施設と調整は必要）
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業目的の子育て支援サービスの充実に反してしまうため現段階では廃止や休止を考えていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業者が事業を実施できなくなる可能性があるため、削除できない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 施設に対する受益者負担割合は適正。保護者に対する負担割合は、一律料金になっているため、ニーズに合った負担割合に変更した方が、子育て支援サービスの充実に繋がる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も継続し、施設と連携を取り集団保育や家庭において保育が困難である対象児童を預かり、保育者の仕事と育児の両立支援を行っていく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	施設等利用給付事業			評価番号	3-1-1-1(13)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			目	【01030202】児童措置費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			事業	施設等利用給付事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第30条11第1項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	保育の必要性がある給付認定を受けた満3歳以上の子ども(0~2歳は住民税非課税世帯の子ども)が幼児教育・保育の無償化未移行幼稚園や認可外保育施設、預かり保育等を利用した場合に、保護者に対して、無償化の範囲内で利用料の給付を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	子ども・子育て支援法第30条11第1項に基づき、幼児教育・保育の無償化初年度にあたる令和元年度は13人の保護者に対して給付を行った。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	125,725 円
		県支出金	円	円	62,862 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	62,000 円
		一般財源	円	円	863 円
	事業費計	円	円	251,450 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 施設等利用費支給上限額の範囲内で負担する事により、子どもの保護者の経済的負担を軽減する事業のため、子育て支援サービスの充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第30条の11号により、市町村が施設等利用費の請求先であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 実際にかかった費用に支給するもので、向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 教育、保育の無償化に伴い開始された事業のため、制度に変更がなければ廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 実際にかかった費用に支給するもので、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 子ども・子育て支援法第30条の11号で定まっているため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今までと同様に子ども・子育て支援法第30条11第1項に基づき保護者に対して、給付の補助を行っていく。

●基本情報

事業名		放課後児童対策事業			評価番号	3-1-1-1(14)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				目	【01030204】放課後児童健全育成事業費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実				事業	放課後児童対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	5	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	<p>保護者が自宅外勤務等で昼間不在となる家庭の児童を対象に、学校授業終了後から(学校長期休業期間は午前8時から)午後6時30分まで、遊びや生活の場を提供し児童の健全な育成を図るため、及び保護者の家庭と仕事の両立支援を図るため、児童クラブを開級する。 開級場所：布川小学校児童クラブ 文小学校児童クラブ 文間小学校児童クラブ</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>町内3カ所に児童クラブを開所し、学校授業終了後及び学校長期休業期間において、遊びや集団生活を通して、児童の健全な育成につなげることができた。 昨年に引き続き、通年、全学年を利用対象としているため、特に近年は保護者の就労状況からも利用希望が増加傾向となっており、利用児童数が増える長期休暇中は、学校の教室を借用することにより、現状各小学校1カ所ずつでの運営が実施することができた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校に伴い、3月4日からの1日開所に対応するため、臨時的に支援補助員を雇用しクラブ運営に支障が出ないよう努めました。</p> <p>月平均利用児童数：布川小学校児童クラブ…45名(H29)、39名(H30)、47名(R1) 文小学校児童クラブ…29名(H29)、29名(H30)、18名(R1) 文間小学校児童クラブ…36名(H29)、39名(H30)、44名(R1)</p>			
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)
財源内訳	国支出金	3,143,000 円	2,696,000 円	3,915,000 円
	県支出金	3,143,000 円	2,696,000 円	3,071,000 円
	受益者負担金	5,941,500 円	5,880,000 円	6,046,000 円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	4,816,533 円	3,797,516 円	4,156,452 円
事業費計		17,044,033 円	15,069,516 円	17,188,452 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特に近年は、保護者の就労状況から利用希望が増加傾向にあるため、放課後の子どもの居場所づくりなどの観点からみても、子育て支援サービスの充実に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子ども・子育て支援法第59条第5号に規定された市町村で実施する事業であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 放課後児童支援員の資格取得を支援し、専門的な研修を受けることで、支援が必要な児童への接し方や対処方法などの技術を向上させることにより、子育て支援サービスの充実に繋がると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子育て世帯の家庭と仕事の両立支援を妨げることになるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 人件費においては、必要最低限の人員にて運営しており削減が困難であると考えます。 また、その他経費においてもクラブを運営するうえで、必要不可欠な経費であるため、削減は困難であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 放課後児童健全育成事業要綱内に、「必要な経費の一部を保護者から徴収することができる」とある。利根町では、利用者世帯の所得状況等も考慮し、保護者への負担を減らすため、2人目以降の利用料については半額、ひとり親家庭かつ住民税非課税世帯の利用料は免除としているため、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和5年度の町内小学校の統廃合に併せ、各児童クラブの運営について検討していく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		子育て応援手当支給事業			評価番号	3-1-1-2	
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【1】子育て環境の充実				項	【010302】児童福祉費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実				目	【01030201】児童福祉総務費
	主な取組	②子育て家庭への経済的支援				事業	子育て応援手当支給事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町子育て応援手当支給条例, 施行規則			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	22	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 15 年度) <input type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()					
事業概要	<p>平成22年4月1日から令和2年3月31日までに生まれた第2子以降の子ども(対象児童)1人に対し、出生した年から15歳まで毎年分割で支給します。(支給要件あり)</p> <p>支給額は、第2子 1年目38,000円 2年目から15年目33,000円、合計500,000円、第3子以降 1年目76,000円 2年目から15年目66,000円、合計1,000,000円です。(合計は、全額支給された場合の金額です。)</p> <p>令和元年度で新規受付を終了し、令和2年度以降は継続認定者のみへの支給事業となります。継続認定者には毎年10月に現況届を提出していただき、該当年10月1日を基準日として支給要件を満たした方(支給決定者)に第2子33,000円、第3子以降66,000円を支給します。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	第2子 新規 17人, 継続 146人 第3子以降 新規 5人, 継続 114人 合計 282人 養育者 232人, 総額 13,368,000円				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	8,500,000 円	12,600,000 円	12,700,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,890,000 円	96,000 円	668,000 円
事業費計	12,390,000 円	12,696,000 円	13,368,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 支給決定者に対し、15年間分割で一定の金額を支給しているため。子育てを行う保護者への経済的支援となっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町単独事業として開始しているため
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 出生全体の件数が減少しているため、支給対象児も減少しており、成果の向上余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 少子化が進む中で、平成22年度の支給決定数 第2子28人、第3子以降17人に対し、令和元年度の支給決定数 第2子17人、第3子以降5人と、支給対象となる人数が減少していることに加え、この事業の支給要件（特に出生日の1年以上前から住民基本台帳に登録されていないと申請できないという、住所要件）を満たさないといけないため、多子世帯であっても申請できない世帯がいること、また、子ども1人の家庭は対象にならないため、子育て家庭への経済的支援に不平等が生じている。 また、財源確保も困難な状況である。令和元年度時点で297人の認定者（滞納による不支給者も含む）があり、この人数は令和6年度までの間、滞納や転出等の資格喪失や町税等未納による当該年の支給停止がない限り変わらない。令和2年度から令和6年度までだけで考えても、毎年最高13,134,000円、5年間で65,670,000円支給する可能性がある。その後も令和15年度までは人数が減少していくものの支給は続く。実績からもわかるように、すでに地方債（過疎債）を充てており、町の収入だけでは事業を運営することが厳しい現状である。 そのため、令和元年度をもって新規申請の受付を終了し、令和2年度以降は継続認定者のみの事業とする。（最長で、令和元年度新規申請者の最終支給年度である令和15年度に終了となる。）
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 令和元年度をもって新規申請受付を終了、令和15年度で終了のため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費＝支給決定者への支給額のため、コスト削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 ④廃止・休止の可能性の記載のとおり、少子化による支給決定数の減少、子育て家庭への経済的支援を全体的に考えた場合の不平等性、財源確保の困難さ、現時点で財源の大部分に地方債を充てていることにより、継続するほど借金が増える現状を考え、令和元年度をもって新規申請受付の終了、令和2年度以降は継続認定者のみとする。令和元年度新規申請者の15年目にあたる令和15年度をもってすべての支給が終了となる予定。 令和2年度からは、産前産後の母親の不安軽減を図るとともに、第1子からの経済的負担の軽減を図る「利根町妊娠・出産祝い品支給事業」を開始する。